

〔原 著〕

「国家／市民社会」問題再設定のためのノート

—K.クマーとC.ブライアントの論争を手がかりに— (1)

大畑 裕嗣

要 約

新しい型の市民社会論が、東欧革命と時を同じくして形成されてきた。新しい型の市民社会論は、国家と市民社会の関係の再設定を要請している。この再設定は、硬直した「マルクス主義的伝統」の呪縛から解き放たれねばならず、今日の世界の動きを見通していくものとならねばならない。この試みのための手がかりとして、1990年代初頭に市民社会概念に関してK.クマーとC.ブライアントのあいだに行われた論争の過程を検討する。今号では、クマーがいかにJ.キーンとP.ロザンヴァロンを過小評価したかを示す。クマーは、市民社会の国家からの自律性を強調するだけではなく、国家と市民社会の関係を解明しなければならないことを適切に主張した。キーンとロザンヴァロンは、福祉国家／既存社会主義の乗り越えという方向づけを理論化し、それを通じて新保守主義に対する批判的見地を構築しようとした。クマーの問題意識とキーン、ロザンヴァロンの理論戦略は相補的に位置づけられねばならない。

キーワード：国家，市民社会，オルタナティブ

1 はじめに

この論文（ノート）で言いたいのは、次のような単純で基本的なことである。1980年代末から90年代初頭にかけての東欧革命をひとつの契機として提起されはじめた、新しい型の市民社会論によって、国家と市民社会の関係のとらえなおしが要請されている。ほぼこれに尽きている。しかし、日本の知的風土においては、この単純なことを受け入れてもらうのが難しいような気がする。

ある世代以上の日本の社会科学者にとって、市民社会論は戦後繰り返し提起されてきた、流行遅れの道具立てとして受けとられやすい。たとえば、

「市民社会とは何か。十年ほど以前から、日本のアカデミズムや論壇ににぎわせたテーマは、多かれ少なかれこの間にかかわっているといってい」と書き出される、作田啓一「市民社会と大衆社会」が発表されたのは1966年のことだ。高島善哉が『現代国家論の原点』の冒頭（p.7）で「市民社会にたいする関心が最近ふたびわが学界の一部で目覚めてきたように思われる。」と述べたのは1979年のことだった。このような「市民社会論ブーム」の繰り返しの経験し、それが冷めるのも見てきた日本の研究者が、東欧革命とともに、西欧をはじめとする世界のさまざまな地域で市民

社会論の復権が言われるようになってきているという情報に接して、それはやり尽くしたからもういいよという食傷気味の反応しか示しえなかったのも無理はないことなのかもしれない。

さらに戦後日本における市民社会論の伝統において、市民社会は社会思想史上の問題、多くマルクスの原典解釈上の問題として語られるのが通例だった。ところが、世界的に復権してきた市民社会論は、西欧思想史の問題と、東欧革命のような進行形の社会変革の中で提起される現実的な問題を結びつけようとした。いきおい、その内容は伝統的なマルクス主義の枠を超えて展開していった。このような新しい型の市民社会論は、日本の「市民社会論者」にある種の困惑をもって受け止められることとなった。

吉田傑俊(2000)は、そのような困惑を端的に示している。吉田は、今日の世界で社会変革論としての市民社会論が盛んに展開している理由を、新自由主義に支配された市場から生み出される摩擦と、東欧革命に置きつつ、新自由主義に対抗し、なおかつ「崩壊した既成社会主義」を批判するためには、引き続きマルクスの市民社会論に依拠すべきだと主張する。吉田はマルクスの市民社会論の根幹は、市民社会へ国家を再吸収するという発想にあるとするが、このような観点にてらすと「最近の市民社会論には、国家を市民社会と分離・対立させ両者の領域を独立させる、非または反マルクス思想的なものも少なくない」(吉田 2000: 22)ということになる。この論文で言及するJ.キーンは「市民社会の国家からの分離と両者の民主化」を主張する、もっとも早い「国家と市民社会の分離論」者として、J.コーエンとA.アラトー、M.ウォルツァー、(近年の)平田清明、坂本義和らとともに、吉田によって批判されている。吉田は上記

のような最近の市民社会論の基調は「『市民社会』を非国家的・非ブルジョア的社会領域、すなわち市民的な『自立的社会』『公共的政治空間』と規定し、これを国家とブルジョア的的市民社会からの分離ないし両者からの『中間領域』と規定する」、さらに「この『市民社会』によって、国家またはブルジョア社会を規制、管理しうると主張する」(吉田 2000: 25)点にあるとし、これらの点は「マルクスの思想に照らすとき、大きな問題をふくむといわざるをえない」(吉田 2000: 26)と否定的に評価する。

吉田とは異なり、千葉眞(2001: 1-3)は、東欧革命を契機として提起され、世界的に流布しつつある市民社会の概念や定義の「多様性と曖昧性」「かなりの混乱」を認めつつも、そこにみられる従来の「ヘーゲル－マルクス主義的系譜からの明白な離脱」をむしろ肯定的に評価する。千葉は「ヘーゲル－マルクス主義的系譜の呪縛から解放され」た市民社会論の特徴を「国家および市場から相対的に独立した市民(中略)の『公的領域』論」としてとらえる。そして戦後日本の市民社会論の問題意識や果たした役割は、「公的領域」論を先取りした一面を持っていたと指摘する。

同様に岡本仁宏(1997)は(主にM.ウォルツァーの業績を念頭に置きつつ)東欧革命から発した市民社会論的関心の西欧における受け皿が、社会的紐帯の弱まりや、福祉国家化にともなう官僚制の肥大、人びとの受動化といった問題状況だったことを指摘する。戦後日本の市民社会論の課題が、「半封建的」な社会を批判して「市民社会」を成立させることであり、その焦点が「独立した市民」の形成とそれを支える社会変革にあったのに対し、近年の欧米の市民社会論の焦点は、むしろ「孤立した個人」をどのように社会参加につなげるか

にあるため、両者の焦点には食い違いがあることを岡本は認める。しかし、両者は「国家に受動的客体的な人々の在り方を克服する方途の探求」「国家に支配されない、あるいは国家をコントロールできる市民社会の確立」（岡本 1997: 19）という共通の方向づけを持つことも岡本は指摘している¹。

この論文も新しい型の市民社会論の問題意識を、基本的に千葉や岡本のように解しつつ、見ていこうとするものである。ただ、そうしてみると、新しい型の市民社会論はおもしろい考え方かもしれないが、突っ込みどころだらけであることが、すぐわかる。吉田のように、市民社会が国家から分離するとか、分離した市民社会が国家を規制するとかいった考え方が無意味で有害であり、そんなものは（マルクスが考えた）「市民社会」ではないと切り捨てるのなら、話は簡単である。もし、そうでないとしたら、いったい市民社会が国家から「相対的に独立」するとは具体的にどういうことであり、市民社会はいったいどうやって国家を「コントロール」するのか。東欧革命期の活動家たちにとっては、これは社会—政治理論上の空理空論ではもとよりなく、自分たちの生存（政治的な、ある場合には文字通りの）にも関わる、いやというほど現実的な疑問であったはずだが、この問いを改めて立てることは、まさに国家と市民社会の関係を問い直すことに他ならない。

しかし、戦後日本の社会科学においては、国家と市民社会の関係もまた、多くマルクス解釈学の問題として行われてきた。たとえば『経済評論』29巻6号（1980年）は「現代国家論の研究」を特集しているが、ここに収められた論文のうち国家と市民社会の問題に焦点を置いたものは、だいたいマルクス解釈学のフォーマットに従って書かれている²。このような枠組から外れたアプローチは、しばしば鬼子扱いされるかのように退けられ、あるいは無視された。1970年代末から1990年代にかけて江藤淳（1979）、清水幾太郎（1980a, 1980b）、あるいは桶谷秀昭（2000）らがそれぞれの形でなしてきた、戦後日本の国家の性格に関する問題提起は「進歩的知識人」の側からは復古的、反動的イデオロギーとして批判され、切捨てられた。筆者の専門分野である社会学に限定して言うならば、P.ビルンボームら（Badie and Birnbaum 1983）の「国家の社会学」に依拠しつつ、梶田孝道（1988: 38）は、「『国家』は、社会学誕生の当初から、社会学の分析対象とはなりにくい存在であった。社会学は、むしろ国家との緊張関係にある市民社会の成熟のなかから生まれ、市民社会を分析対象とした。」と書いた。国家と市民社会の関係を問題にするのではなく、国家をカッコに入れて市民社会を分析してきた、社会学のそれまでのあり方を問題視しつつ、梶田は「今

1 杉山光信（2001）は、論文「内田義彦における『市民社会』——その成立と戦時動員体制をめぐって」の冒頭で、新しい型の市民社会論が東欧革命を背景として生まれてきたという文脈に言及しつつも、内田義彦の市民社会論の検討にはいるに当たって「1960年代の日本で論じられた『市民社会』の議論は、今日のそれと全く無関係ではないものの、かなりことなる性格のものである。」（杉山 2001: 75）と断りを記している。戦後日本の市民社会論と新しい型の市民社会論の関連づけについては、杉山のスタンスは、千葉や岡本に比べて、慎重で抑制的だと言える。

2 大内秀明「市民社会論と国家——高島善哉『現代国家論』への疑問」、内田弘「マルクスにおける市民社会と国家——『ヘーゲル国法論批判』から『経済学・哲学草稿へ』」、津田道夫「市民社会と国家——柴田高好氏への手紙、または、近代国家の支配構造」に加えて、似田貝香門「現代における権力の問題——過渡期の主体形成＝権力形成をめぐって」も、このようなフォーマットを守っていると言える。

や市民社会における社会事象を説明するために社会学にも『国家』概念が必要である」と述べた³。梶田の主張が、その後の日本の社会学の中で充分に生かされ、発展させられてきたとは考えにくい。欧米の社会学界では1980年代以来「国家を呼び戻す」ことの必要性が強調され、たとえばP.エヴァンスらによる論集 (Evans, et al. 1985) が刊行されているのをみると、学界の動向の違いは明らかである。

この論文は、このような知的風土の中で、国家と市民社会の関係についての問いの立て方の再考を試みる。そのための手がかりとして、東欧革命のインパクトを受けつつ、1990年代初頭にイギリス社会学界で市民社会概念をめぐるK.クマーとC.ブライアントのあいだで行われた論争に注目する。論争の過程を追うとともに、論争の中で見逃され、看過されたままになってしまった論点も、言及引照された業績の再評価も含めて見直していく。この作業を通じて、新しい型の市民社会論の今日的可能性を明確化することをめざす。今号では論争の起点となった論文でクマーが言及したJ. キーン、P.ロザンヴァロンといった論者の評価を再検討し、次号掲載予定の完結部でクマーとブライアントのやり取りの詳細について、東欧革命の省察も絡めつつ考察することにする。

2 クマーとブライアントの論争をどう読むか

この論文で検討する市民社会に関するクマーの論文、それに対するブライアントのコメント、コメントに対するクマーの答えは、次の通りである。

クマーの論文「市民社会——ある歴史的用語の有効性に関する探求」(Kumar 1993) と、それに対するブライアントの「社会の自己組織、市民性、社会学——クマーの『市民社会』へのコメント」(Bryant 1993) は、いずれも『イギリス社会学会誌』(British Journal of Sociology) 44巻3号(1993年)に、クマーの「市民社会再び——クリストファー・ブライアントの『社会の自己組織、市民性、社会学』への答え」(Kumar 1994) は同誌45巻1号(1994年)に載った。

クマーの論文 (Kumar 1993) は、はっきりした、ざっくばらんとも言えるような文体で書かれている。にもかかわらず、書き手の本音のありかを探るのは難しい。近頃、「市民社会」という概念が久しぶりにもてはやされているが、実を言えば、そのことばはあまり役に立たないのだ、というようなことを言いたいのかのように表面的には読める。そう読むとしたら、いっそ題名は「市民社会」よりも、「もう沢山だ、『市民社会』とでもしたほうが、と言いたくなる。

ともあれ、クマーの論文は、次のように組み立てられている。

(1-1) 導入：中・東欧社会主義が壊れていく1980年代の変動をきっかけに、中・東欧と西欧の両方で、「市民社会」概念の復権、とらえ直しが行なわれるようになってきたこと。

(1-2) 「市民社会」概念の来歴：ロック、ルソー、カントとスコットランド道徳哲学を経て、ヘーゲル、マルクスに至る、17世紀以降の市民社会論の系譜を整理する。クマーが導きの糸として重視す

3 誤解を避けるために述べておくが、筆者は、江藤、清水、桶谷らと、梶田のあいだにみられる、世代体験、イデオロギー、世界認識の方法論、自らの知識人としての役割についての自己認識、文体、「体質」と「生き方」のすべてにわたる大きな違いを無視して両者を同一視しようなどと思っているわけでは毛頭ない。ここでは、かれらの国家観、国家モデルに関する問題提起が、いずれも充分には扱われていないことを指摘したいのみである。

るのは、A.グールドナー（Gouldner 1980）の『2つのマルクス主義』である。同書の「資本主義と社会主義における市民社会」の章の論議を参考にして、「政治社会」と「市民社会」という対比の軸を設定する。トクヴィルとA.グラムシの論議を、「政治社会」と「市民社会」の対比に注目して検討する。

(1-3) 今日の市民社会：(1-2) で検討した市民社会の概念史の複雑さ、あいまいさを指摘しつつも、P.アンダーソン（Anderson 1976-77）に依拠して、「非国家的な制度のアリーナであり、高度の自律性を持つ」という市民社会についての共通理解が成立しているとする。この共通理解から、「国家からの市民社会の自律性をどのようにとらえるべきか」という問題を導き、この点について、ロザンヴァロン（Rosanvallon 1988）とキーン（Keane 1988a,1988b）の論議を対比検討する。また、この自律性の問題が、ポーランドの「連帯」労組（以下、「連帯」）の事例に典型的に示される、中・東欧における市民社会と「ポスト社会主義」国家形成のジレンマにつながったとする。

(1-4) 「市民社会」概念の有効性：以上の論議に基づき、1980年代以降の「市民社会の復権」にもかかわらず、「そもそも、われわれは市民社会という概念を必要としているだろうか」（Kumar 1993: 390）と、クマーは市民社会概念の理論的・実践的有效性に疑いを表明する。

理論的には、「市民社会という概念が、より親しみのある、他の概念では言えない何かを新たに付け加えることがあるのか。今まで言えなかったことをより適切に扱うことができるのか」（Kumar 1993: 391）と問い、市民社会の代わりに、立憲制（constitutionalism）、市民権、民主主義といった、もっとはっきりした用語を使ったほう

がよいと提案する。

実践的には、東・中欧で「市民社会」というスローガンは、社会主義による独裁に抵抗するうえでは役に立ったが、新しい政治制度を作るうえでは無力だったと指摘する。ここから話を広げ、「東側と西側の双方に関する中心的な問題は、市民社会の制度にではなく、国家の制度、及び機能的な政治社会の再構築にある」（Kumar 1993: 391）という結論をクマーは導く。

「市民社会の再発見、古典的な概念の復活は、思想史においては興味深い試みであろう。しかし、そのことは、20世紀末における現実の政治的挑戦を回避することでもあるのだ」（Kumar 1993: 392）という結びの言葉は、クマーの関心のありかをよく示しているようである。

クマーのこの論文に対して、ブライアント（Bryant 1993）は、基本的に次の3点をコメントしている。

(2-1) 社会学における概念規定のあり方をクマーは誤解していると指摘する。

(2-2) 「社会学的な市民社会論」（the sociological variant of civil society）の意義と重要性を主張することで、「市民社会」にはごくありふれた自由民主主義理論に付け加えるものは何もないから、捨ててしまったほうがよいとするクマーの主張に反論する。

(2-3) クマーが抱いた「プロジェクトないしプログラムとしての市民社会への不安」に一定の理解を示しつつ、市民社会よりも国家を優先するクマーの考え方は誤りだと批判する。

このブライアントのコメントに対し、クマー（Kumar 1994）は、基本的に次のように答えている。

まずクマーは、「市民社会」という用語が持つ

過大な可塑性自体が問題なのだという自らの基本的論点を確認する。「市民社会はさまざまなことを意味している。いや、あまりにもさまざまなことを意味しすぎている」(Kumar 1994: 128)。この論点こそが、かれが「市民権」「市民性」「文明」といった「よりはっきりした」概念を、「市民社会」という「あいまいな」概念より重視する根拠になる。同様の根拠にてらして、クマーは、ブライアントが重視する「社会学的な市民社会論」に対する、J.ハーバーマス (Habermas 1991=1994) の「公共性/公共圏」(Öffentlichkeit/public sphere) の理論の刻印を指摘し、そうである以上、「市民社会論」と言うよりも、ハーバーマスの公共圏(公共性)の理論と言ったほうが、そのあり方がよりはっきりするのでは、と切り返す。

さらにクマーは、ブライアントが一定の理解を示した「プロジェクトないしプログラムとしての市民社会への不安」が有する重要な含意について、ポーランドの事例に基づいて論文の論旨を補う。

最後にブライアントがコメント(2-3)でクマーが市民社会よりも国家を優先した点を問題にして、R.ダーレンドルフ (Dahrendorf 1990=1991) に依拠しつつ、18世紀アメリカでは、市民社会は国家に先立って形成された (Bryant 1993: 400) と指摘したのに対し、ブライアントには、18世紀の市民社会論に対する誤解がみられると逆に批判している。クマーによれば、この時期のアメリカにおける「市民宗教」(civic religion) の重要性は無視することができず、さらに18世紀の市民社会論は、市民社会はどんな種類の国家にも反対するととらえているわけではない(市民社会は、国家が専制的・独裁的になった時にのみ、それに反対する) のが一般的である。

答えの最後に、クマーは、ブライアントは国家

と市民社会を、分離した、(相互に) 自律的な現実として受け入れようとしているとみなし、注目すべきなのはむしろ、国家と市民社会の相互作用なのだと書いている。

クマーの論文、ブライアントのコメント、クマーの答えに対しては、さまざまな読み方ができるだろう。「『市民社会』は多義的であり、あいまいである(したがって、概念として廃棄すべきである)」というクマーの主張に重点を置くとすれば、そこから「多義的で、あいまいな概念は無用なのか、それとも有用でありうるのか」という、社会学の中でも、形を変えつつ何度も争われてはきたが、基本的には科学論の領域に属する問いに取り組まねばならず、この問いを一般的に扱うことは筆者の力量を超えている。この論文では、そういう論じ方はしない。いかにクマーが「市民社会」は多義的であいまいであると主張するにしても、とにかく、かれとブライアントのあいだに、この問題に関する一定の共通理解と、それに基づく学問的なやり取りが成り立っている点を重視したい。したがって、この論文では、クマーとブライアントの基本的な対立は、両者が市民社会のあり方、特に、その現代的位相と、市民社会と国家の関係をどのようにとらえているかという点にあるとみなし、その点に関する整理と検討を行う。

ところで、この点を理解するうえで、クマーの(1-3)におけるロザンヴァロン (Rosanvallon 1988) とキーン (Keane 1988) に対する評価を先に検討しておく必要がある。

前に述べたように、クマーは、「非国家的な制度のアリーナであり、高度の自律性を持つもの」という現代の市民社会概念を「行き過ぎ」と批判する。なぜなら、市民社会がいかにして国家からの自律性を確保するかを整合的に定式化するのは

むずかしいからである。クマーが、ロザンヴァロンやキーンの論議を引くのは、この主張を裏づけるためである。クマーは、ロザンヴァロンを、国家を無視して市民社会の自律性を強調する論者の、キーンを、国家と市民社会の関係を重視する論者の典型として位置づけるが、どちらの立場に立っても市民社会論は難題にぶつかることを示そうとする。しかし、このようなクマーの、ロザンヴァロンやキーンの読み方が、かれらの論の進め方にどれほど沿ったものと言えるのかについての検討も必要である。以下では、ロザンヴァロン、キーンのそれぞれの論議の目的と要旨と、クマーの両者に対するコメントの妥当性を検討することにする。

3 ロザンヴァロンの論議

ロザンヴァロン (Rosanvallon 1988) 論文は、現代における市民社会論の復権に大きなインパクトを与えた論集『市民社会と国家——新たなヨーロッパ的視角』の第2部「西側国家と市民社会」に収められた。

ここで、ロザンヴァロンが行っているのは、新保守主義への批判に基づきつつ、西欧における「福祉国家の危機」の問題を考えるための枠組を提示することである。その際、かれの論議を貫いているのは、「『民営化』か、福祉国家の維持か」、あるいは「市場か国家か」という二分法の拒絶である。この二分法を超えるためには、国家と社会の結びつき方の再規定が必要だとロザンヴァロンは主張する。より具体的な方策に近づけて表現すれば、「社会化 (socialization) , 分権化, より大きな自律性の組み合わせ」ということになる。「社会化」は、官僚依存を減らし、主要な施設と公共サービスを合理化することによって達成される。

「分権化」は、公共サービスを、より利用しやすいものにすることであり、地域コミュニティを活性化して、住民が自分たちのことにより責任を持つようにすることである。「より大きな自律性」とは、アソシエーション、財団などの「非国家的グループ」に、公共サービスの責任を委譲することによって生じる、高度な自己充足性のことであり、それによって福祉国家の難点を解決し、新たな社会的ニーズという問題に直面することができるようになる。

現在の福祉国家は巨大化しすぎており、個人的な領域と社会的な領域のギャップは大きくなりすぎている。福祉国家においては、相互扶助という「福祉的」社会関係が、諸個人とシステムのあいだの疎外された関係の形態をとるようになってしまった。これを解決するには、社会を本来あるべき姿に戻すこと、「社会を見えやすくすること」しかありえない。言いかえれば、「自分たちの社会を満たす努力、社会的機能を達成するための身近な場所をもっと創りだし、個人が直接にお互いに助け合うネットワークに加わるように促すことで社会の密度を増す努力」(Rosanvallon 1988: 206)を行なうしかないのである。

ロザンヴァロンは、ポスト社会民主主義的局面における調整の形式を、(1)ケインズ主義的アプローチ (階級を介した調整)、(2)A.トゥレーヌらによる新しい社会運動論などに見られる「自主管理的アプローチ」(国家／市民社会関係に基づく調整)、(3)社会内在的 (intro-social) アプローチ (個人から成る社会と、集合体の間の関係を通じての調整) に大別する。そのうえで、「ポスト社会民主主義のヴィジョン」は、「自主管理的アプローチと社会内在的アプローチの組み合わせへ向けての、ケインズのモデルの役割の還元」(Rosanvallon

1988: 218)だと言うのである。さらに、ロザンヴァロンは、ポスト社会民主主義は妥協の産物だとも言う。それは、次のような3つの妥協によって成立するとされる。

- (1) 労働時間の短縮、再編をめぐる、社会と雇用主との社会経済的妥協。
- (2) 社会と国家の社会政治的妥協。古典的なかつての国家による介入を減らす代わりに、現在の水準の福祉国家を安定させる。そのために共同サービスの領域における実験と自助の試みを増大させ、市民的自由の拡大をはかる。
- (3) 社会の自らとの妥協。社会は福祉国家を「妨げる」ことなく、相互扶助の表出を活性化していく。

4 ロザンヴァロンの論議に対するクマーのコメント

以上のようなロザンヴァロン (Rosanvallon 1988) に対するクマー (Kumar 1993) のコメントは、「国家による介入のための必要条件の軽減」(Rosanvallon 1988: 202-206) の節に集中している。ロザンヴァロンが書いていることに対しクマーが問題にしているのは、基本的に次の3点である。

(4-1) ロザンヴァロンによる「霧の中で動いている」福祉国家への批判と、それに対する対案としての、さまざまな援助・協関係を見えやすくするための「社会なるものの領域」の拡張を紹介する。しかし、ここでクマーは、ロザンヴァロンが「このように社会を再構成するうえで、国家自体が何らかの役に立つことはまったくありえない」と書いているのを問題にする。クマーはロザンヴァロンに向かって次のように問う。「国家が自発的に自らの活動範囲と権力を減らすというこ

とはありうるだろうか。社会は自力で向上しなければならないのか。それとも、国家を介してこそ社会の向上は可能になるのか。国家権力、言いかえれば、社会に対する統制を維持しようとする国家の明々白々な欲求と力という事実をどう扱うべきか」(Kumar 1993: 384)。要するに、クマーは、ロザンヴァロンが、社会を支え、かつ統制する国家という現実の存在を無視する、ロマンティックな、一種の国家無用論に陥っていると言いたいのであろう。

(4-2) (4-1) の帰結として、ロザンヴァロンは、多元主義的な法概念をとる。かれは「市民社会の諸環節」を法的主体として認め、それらが国家の法とは独自に定める「社会法」という新たな範疇を立てる。しかし、クマーにすれば、このような「社会法」の提唱は、ロザンヴァロンが「国家が、どのようにして、そしてなぜ至高の法制定者としての権力を捨てよとの要求に応じるべきかをまったく考えていない」(Kumar 1993: 384) ことを意味する。

(4-3) つまり、クマーによれば、ロザンヴァロンは国家とその権力の重要性を否定しているが、現実問題として、それがどのように可能になるかに答えていないということになる。その代わりにロザンヴァロンにできるのは、かれが言う社会的可視性の増大という戦略が失敗した場合に生じうる暗いシナリオ、「より強い市場メカニズムを、厳格な国家主義的形態及び社会コーポラティズムと両立させることを可能にするような、ならず者の社会」(Rosanvallon 1988: 217) の成立の可能性を示唆することのみだとクマーは断じる。

5 キーンの論議

J.キーンは、ヨーロッパにおける市民社会／国家関係の再考のために、同じ年に個人論文集(Keane 1988a)と編書(Keane 1988b)を刊行した。キーンは、この2冊の本を姉妹篇と見ており、クマー(Kumar 1993)は、両方の本におけるキーンの論議を結びつけて論評している。

キーン(Keane 1988a: 1)は、「今日のヨーロッパにおいて民主的諸制度が直面している危機」について検討し、「民主主義がどのようにして存続し、今後とも成長していくことを許されるかについて考えるための、まったく新しい用語」の提示をめざす7篇の論文を集めたものである。このうちクマーが引用しつつ論評しているのは、「国家による行為の限界」と題された第1章である。

この第1章は、ソ連・東欧革命前の1980年代半ばまでの時期を念頭に置いて書かれている。キーンは、その時期の西欧における社会主義の人気の下落とその先行きに向けての暗い展望から論を始め、「西欧における社会主義の不人気は、社会主義がソ連型の集権的な官僚制国家と同一視されたことによる」とする従来の説明を粗雑なものとして否定する。そのためにかれは「国家によって管理される社会主義」(state-administrated socialism)が西欧で人気を失った理由をあらためて考察し、社会主義の人気の失墜が新保守主義の台頭と表裏一体の関係になっていることに着目する。そのうえで、新保守主義後の西欧において、ありうべき社会主義のかたちを考察していくのだが、このようなキーンの思索の結論は必然的に、従来の社会－政治理論における国家と市民社会の

位置づけの見直しを迫るものとなる。すなわち、キーンは結論として次の3点を主張している。

- (1) 民主的な市民社会は、それだけで立ち行くものではなく、その独立を守るために、積極的に国家権力を必要とする。
- (2) 国家は、市民社会を、多からず少なからず適切な程度に統治する必要がある。より民主的な秩序は、国家権力を通じて打ち立てることも、国家権力なしに打ち立てることも、ともにできない。
- (3) ((2)により) 新しい社会主義の目標は、国家が行う政策形成と行政を改革することにある。「保護者としての国家」から、公的に責任を持つ「媒介者としての国家」への転換が求められるのである。

第1章の主旨はおおよそ以上のようなものであるが、クマーはこのうち「複雑な平等と自由」という節と「政治的民主主義」という節に集中的にコメントを加えている。

「複雑な自由と平等」でキーンが追求しているのは、国家によって経営される社会主義と新保守主義をいずれも拒絶する第3の選択肢のあり方である⁴。この第3の選択肢を明らかにするためには、国家と市民社会の関係を再規定しなければならず、それは同時に従来考えられていた自由と平等のあり方を再考することでもあるとキーンは考える。つまり、ここでの問題は「自由をともなった平等(自由に関する平等)を促進し、最大化するためには、国家と市民社会をどのように組み合わせればよいか」という問題だとも言える。

キーンは、従来の平等観は、「すべての市民は、

4 キーンが、A.ギデンス(Giddens 1998=1999)の「第三の道」の発想を先取りしていることは明らかである。

同等に同じ量のものを受け取るべきだし、そうすることができる。また同一の社会的・政治的利益を享受すべきだし、そうすることができる」という格率として立てられていたが、このような定式化はもはや保持することができなくなったとする。それに代わって、「持てる者」と「持たざる者」とのギャップは、単純な平準化ではなく、「異なった財を、別の人びとに、異なった方法で、異なった根拠により」分配する新たな制度的メカニズムによって克服されるべきこととされる。自由とは、「社会的・政治的な事柄において継続的に主導権をとれる能力」にほかならず、自由を最大化するためには、人びとのあいだに前述したような複雑な平等が確立されていく必要がある。以上のことを、市民社会と国家の関係としてみると、市民社会と国家のあいだに、またそれらの内部のさまざまな制度へと、意思決定のための力を分散していくことにほかならない。つまり、自由と平等の相互依存を達成するためには、国家と市民社会の双方に制約を課す必要がある。

キーンは、ヨーロッパの文脈においてなお、民主化が持つ意義を強調する。キーンによれば、民主化とは、(1)社会的平等と自由の拡大、(2)国家制度の民主化と再構築という2つの相互依存的で同時的な過程を通じて、市民社会と国家の境界を維持し、また再規定することでもある。市民社会と国家は、お互いに民主化のための与件とならなければならない。国家は法と行政により、市民社会が新たなかたちの不平等や専制を生み出すのを防ぐ。同時に、国家は市民社会のさまざまな組織に政治的「代表性」を分与していかなければならない。

また「政治的民主主義」の節においては、市民社会を民主化し、活性化したとしても、社会生活

の様式がただちに、より分権的、水平的、平等的になるわけではないことが確認される。なぜなら、市民社会は、より強力な社会階級、集団、組織によって統制されているからである。第2に民主化の逆説が指摘される。市民社会は、民主化されすぎると、指導を行う中心を失ってしまう。そのため、構成員間の調整の失敗、不一致、人びとの狭量、露骨なもめごとなどによってガタガタし続けることになる。キーンは、市民社会をこのような動揺から救い、発展させ続けるためには、「政治的先導性、財源、法的承認」が必要だとする。言い換えれば「統治を行う国家の権力は市民社会の民主化のためには欠くべからざる必要条件」なのである。最後に、現代の市民社会をめぐるグローバルな条件——特定の国の市民社会を民主化する試みは、国民国家と「帝国」から成るグローバルなシステムの中で行われざるをえないという点に注意を促している。

次にキーンの編著(1988b)の中で、クマーが直接言及しているのは、キーンが書いた序文のごく限られた一部である。序文は、この編著の意図と可能性を包括的に扱った論考であるが、クマーによって言及されているのは、「古いテーマ、新たな混乱」と題された序文の終節のさらに一部、「政治的計算」という小見出しの部分である。

「古いテーマ、新たな混乱」は、文字通り、市民社会という古いテーマをめぐって、ヨーロッパに新たに生じている理論的、実践的混乱の所在を明らかにしようとしている。キーンが、ここで主として論じているのは、グラムシによる国家と市民社会の区分の含意を、1980年代のヨーロッパにどのように適用しうるかということである。それを、国家と市民社会の区分に基づく(1)分析的アプローチ、(2)政治的計算、(3)規範的アプローチに分

けて検討している⁵。このうち「政治的計算」の部分では、グラムシによる国家と市民社会の区別は、現実の運動（社会一政治的行為）の戦略を決めていくうえでどの程度有効かという点が検討されている。キーン（Keane 1988b: 23）は、グラムシの国家と市民社会の区分は、ソ連型の全体主義なり、あるいは西欧社会におけるさまざまな問題なりを一般化されたかたちで分析するうえでは有益だが、そういった一般的分析の水準を超えて、特定の社会的・政治的行為の指針を、このような二分法から直接的に導き出そうとするべきではない。なぜなら、特定の状況における社会的・政治的行為は、その状況にふさわしい情勢判断によって導かれなければならないから、という、しごく常識的なことを述べている。ただ、次節でみるように、クマーはこのようなキーンの常識的提言の真意をいささか強引に曲解してしまっているようである。

6 キーンの論議に対するクマーのコメント

キーンの論議に対するクマーのコメントの要点は次の2点に要約しうる。

第1に、クマーは、キーンの「複雑な自由と平等」の最後の文を根拠に、ロザンヴァロンが「国家を無視する」のに対し、キーンは国家を重視し、国家と市民社会のバランスを追求しようとしていると解釈する。「複雑な自由と平等」の結論——「自律的な公共圏として保障され独立した市民社会なしには、自由と平等、参加による計画とコミュニティの意思決定のような目標は、空虚なスローガンになってしまうと私[キーン]は言いたい。しか

し、国家の保護的・再分配的・紛争仲裁的な機能なしには、市民社会を転換する闘争は、内輪の問題として囲い込まれ、ばらばらに細分化されて停滞してしまうだろう。あるいは、その中から新たな形態の不平等や不自由が生まれてしまうかもしれない。」を、クマーは、ここでキーンは民主化のためには市民社会の活性化が重要だが、同時に市民社会は「つねに国家による監視を受けなければならない」（Keane 1988a: 385）と考えている、つまり、キーンは、市民社会は国家に従属する必要があると認めていると解するのである。

さらに「政治的民主主義」の節でも、キーンは国家に市民社会に対して優先的な力を与えることを認めており、国家が「中心的な計画と調整」をなすうえで立法機関、司法機関、警察力の必要を認め、さらに「国民国家と帝国から成る現在のシステム」を前提としたうえで、「恒常的な軍事制度」の存在をも正当化していると解する。そのうえでクマーは、キーンの論点が「自由民主主義理論で、ごく普通に言われていることと一体どこが違うのかを見定めるのは難しい」と書く。市民社会に対する国家の優位を認める論議は、教科書的な自由主義の常識の追認にまで後退してしまうと言うのである。

第2に、クマーはキーンが国家と市民社会の区分における検討を「一般的な用語法」を超えて論じようとしない点を問題にする。

クマーが引くのは、キーンが執筆した、『市民社会と国家』の序文の次のような一節である。

【このような】一般性を超えて、特定の社会的、

5 このような市民社会論の機能的3類型をキーンは近年のグローバル市民社会に関する論議でも踏襲している（Keane 2003: 3-4）。

政治的文脈における市民社会と国家の区分について言えることはあまりないし、またそれを言うとおすべきではない。政治的目的のために市民社会という概念の「具体性」の水準を上げようとする試みには反対すべきである (Keane 1988b: 23)。

クマーは、キーンのこのような主張は認めがたいとする。市民社会が動く具体的なメカニズムや、そのために用いられる資源を特定化することなしに、「国家から自律した市民社会」というイメージを説得力のあるかたちで描きだすことが、はたしてできるかと言うのである。

7 中間考察——ロザンヴァロン、キーンに対するクマーのコメントの評価

以上みたようにクマーは、国家からの市民社会の自律性に関する論証に疑義を表明するために、ロザンヴァロンとキーンの論議を対極的なものとして位置づけようとする。クマーは、ロザンヴァロンが国家を無視して市民社会を強調するのに対し、キーンは国家と市民社会の関係を重視しているとみなす。そのうえでどちらの立場をとった場合でも市民社会概念には一定の難点が生じるとする。

しかし、クマーがロザンヴァロンとキーンを引いて書こうとしていることと、ロザンヴァロン、キーン自身が述べようとしたことのあいだにはずれがある。その両方の点をおさえることで、クマーが問題にした市民社会論の含意をより明確にしうる。

7-1 クマーはなぜロザンヴァロンとキーンを対比しようとしたか

もう一度、クマーの論議の進め方をまとめてみよう。それは、アンダーソンによる「非国家的な制度のアリーナであり、高度の自律性を持つ」と

いう市民社会の規定を批判的に検討することから始まる。「国家からの市民社会の自律性をどのようにとらえるべきか」という論点が導かれる。ここで、クマーは、ロザンヴァロンを国家を無視して市民社会の優位を強調する論者の、キーンを国家と市民社会の関係に注目する論者の典型として対比する。そして前者に対しては、それがどのようにして可能になるのかを問い、後者に対しては、このように考えると、市民社会はどのようにして自らを国家から守るのか、また市民社会の自律性がキーンが言うように「法的に保障される」べきだとするならば、国家以外の何がそのような保障をなしうるのかという現実的な疑問にキーンが答えていない点を問題視する。

この点に、クマーはキーン、ロザンヴァロンの論議と東・中欧革命の中で強調されるに至った市民社会論に共通する問題点を見出す。後者の論議の典型として挙げられているのが、ポーランド「連帯」の理論である。強圧的な東欧社会主義体制下で活動を始めた「連帯」は、国家に対し公然と攻撃を加えることを避け、国家を意図的に「無視」する方向性をとる。このような姿勢が「二重権力」論として定式化されていくのであるが、クマーは革命の進行に従い、このような「連帯」の路線が壁に突き当たってゆくのを問題にする。この点については、次号掲載予定の本稿(2)で検討しよう。

クマーは、市民社会論が説得力を持つためには「市民社会と新たな国家のあいだに何らかの関係を打ち立てなければならない」とその課題を指摘するのである。

7-2 ロザンヴァロンとキーンに共通する問題意識とは何か

ロザンヴァロンとキーンが共通して問題にしている状況は、西欧における福祉国家の非効率化と、

それと軌を一にして生じるオルタナティヴとしての社会主義に対する悲観的展望である。その状況の中から新たなオルタナティヴとして提起されてくるのが、1つは、新保守主義—新自由主義であり、もう1つが「新しい社会運動」だったのだ。

ロザンヴァロン、キーンの問題意識は、福祉国家—既存社会主義のイデオロギーに対して、新保守主義とは異なったかたちでのオルタナティヴを出すこと、新保守主義による福祉国家の切り崩しに対抗しつつ、福祉国家—既存社会主義の限界を乗り越えていこうとしたところにある。その意味で、かれらと新しい社会運動の問題意識には共通項がみられる。新しい社会運動が運動実践としてオルタナティヴを示そうとしたのに対し、ロザンヴァロンは新たにどのような制度を構築すべきかという制度設計論の観点から、またキーンは、そのようなオルタナティヴを支える民主主義のあり方という思想的次元からアプローチを行おうとしたのである。

その意味でロザンヴァロンが国家の存在を無視しているというクマーの指摘は、ロザンヴァロンの意図するところを適切に汲み取ったものとは言えない。ロザンヴァロンは「国家という領域を無視」しようとしたのではなく、「国家か、市場か」という二分法を超えるために「社会的なものの復権」を要請した。それによってかれは「国家と社会の結びつき方を再規定」しようとしたのである。

またキーンが「市民社会という概念の『具体性』の水準を上げようとする試みに反対」と述べたのは、東欧革命のような社会変革の中で「市民社会」ということが単なる政治的スローガンに墮し、それが有している批判的分析概念としてのポテンシャルを喪失していくことへの警戒を、グラムシ解釈の問題に引き寄せて述べようとしたものと

れる。キーンの市民社会に関する一連の研究プロジェクトが、後期資本主義における福祉国家の危機と官僚制の問題（Keane 1984）から出発していることからわかるように、キーンは特定の社会における現実の社会変動に国家／市民社会概念をあてはめ、それによって概念の内実に必要な修正を加えつつ、分析を行っていくことを何ら否定しているわけではない。

「市民社会論の復権」に関するクマーの懐疑の含意を汲み取りつつ、それを生産的な方向へ発展させていくためには、「市民社会の国家からの自律性を強調するだけではなく、国家と市民社会の関係を解明しなければならない」というクマー自身の問題意識と、福祉国家—既存社会主義の乗り越え、それを通じての新保守主義に対する批判的見地の構築というキーン、ロザンヴァロンにみられる理論戦略を相補的に位置づけてみなければならない（未完）。

文献

- Anderson, P., 1976-77, "The Antinomies of Antonio Gramsci", *New Left Review*, 100: 5-78.
- Badie, B., and P. Birnbaum (translated by A. Goldhammer), 1983, *The Sociology of the State*, The University of Chicago Press (=1990, 小山勉訳『国家の歴史社会学』日本経済評論社.)
- Bryant, C.G.A., 1993, "Social Self-Organization, Civility and Sociology: a Comment on Kumar's 'Civil Society'", *British Journal of Sociology*, 44 (3) : 397-401.
- 千葉眞, 2001, 「＜思想の言葉＞ 市民社会論の現在」『思想』924: 1-3.
- Dahrendorf, R., 1990, *Reflections on the Revolution in Europe*, Chatto and Windus. (=1991, 岡田舜

- 平沢 『ヨーロッパ革命の考察——「社会主義」から「開かれた社会」へ』 時事通信社.)
- 江藤淳, 1978, 『忘れたことと忘れさせられたこと』 文藝春秋.
- Evans, P.B., D. Rueschemeyer, and T. Skocpol, eds., 1985, *Bringing the State Back in*, Cambridge University Press.
- Giddens, A., 1998, *The Third Way: the Renewal of Social Democracy*, Polity. (=1999, 佐和隆光訳『第三の道——効率と公正の新たな同盟』 日本経済新聞社.)
- Gouldner, A., 1980, *The Two Marxisms*, Macmillan.
- Habermas, J. (translated by T. Burger), 1991, *The Structural Transformation of the Public Sphere: an Inquiry into a Category of Bourgeois Society*, The MIT Press. (=1994, 細谷貞雄・山田正行訳『公共性の構造転換[第2版]——市民社会の一カテゴリーについての探求』 未来社.)
- 梶田孝道, 1988, 『テクノクラシーと社会運動』 東京大学出版会.
- Keane, J., 1984, *Public Life and Late Capitalism: Toward a Socialist Theory of Democracy*, Cambridge University Press.
- , 1988a, *Democracy and Civil Society*, Verso.
- (ed.), 1988b, *Civil Society and the State: New European Perspectives*, Verso.
- , 2003, *Global Civil Society?*, Cambridge University Press.
- Kumar, K., 1993, "Civil Society: an Inquiry into the Usefulness of an Historical Term", *British Journal of Sociology*, 44 (3) : 375-395.
- , 1994, "Civil Society Again: a Reply to Christopher Bryant's 'Social Self-Organization, Civility and Sociology'", *British Journal of Sociology*, 45 (1) : 127-131.
- 岡本仁宏, 1997, 「市民社会論の諸論点について」『法と政治』 48 (2) : 423-452.
- 桶谷秀昭, 2000, 『昭和精神史 戦後篇』 文藝春秋.
- Rosanvallon, P. (translated by G. Turner), 1988, "The Decline of Social Visibility", J. Keane (ed.), *Civil Society and the State: New European Perspectives*, Verso, 199-220.
- 作田啓一, 1966, 「市民社会と大衆社会」『思想』 507: 32-46.
- 清水幾太郎, 1980a, 『戦後を疑う』 講談社.
- , 1980b, 『日本よ 国家たれ』 文藝春秋.
- 杉山光信, 2001, 『戦後日本の＜市民社会＞』 みず書房.
- 高島善哉, 1979, 『現代国家論の原点——富の支配と権力の支配』 新評論.
- 吉田傑俊, 2000, 『国家と市民社会の哲学』 青木書店.
- 1980, 「現代国家論の研究」『経済評論』 29 (6) .

A Note on Reframing “State/Civil Society” Problem : From the Standpoint Concerning the Debate of Krishan Kumar and Christopher Bryant (1)

Hiroshi OHATA

ABSTRACT

A new type of civil society argument has been shaped at the same time of the revolutions in Eastern Europe. It requires reframing the relationship between state and civil society. This reframing must be released from the binding of the stiff “Marxist tradition”, and must come to see through the changes in today’s world. As a clue to this trial, the author examines the process of the debate between K. Kumar and C. Bryant, which has been done on the concept of civil society in the early 1990s. In this issue, the author reveals how Kumar underestimated J. Keane and P. Rosanvallon. Kumar maintained properly that the emphasis on the autonomy of civil society from state was not sufficient, and that the clarification of the relationship between state and civil society was also necessary. Keane and Rosanvallon tried to theorize the orientation of getting over welfare state/existing socialism, and to construct a critical perspective to neo-conservatism through it. Kumar’s awareness of problem and the theoretical strategies of Keane and Rosanvallon must be placed complementally.

Keywords: State, Civil Society, Alternative